

学校法人三島学園 平成27年度事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

学校法人 三 島 学 園

この報告書は、学校法人三島学園の平成 27 年度の事業の概況をとり纏めたものである。
この報告書の構成は、次の I～IV 章からなっている。

- I. 学校法人の概要
- II. 設置している大学、短大、高校及び幼稚園、保育園に関する基本情報
- III. 平成 27 年度の事業の概要
- IV. 財務の概要

I. 学校法人の概要

1. 設置する学校等とその所在地

学校法人三島学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁している。

平成 27 年 5 月 1 日現在の理事長名、設置学校の所在地等は下記のとおりである。なお、図 1-1 に所在地を示すマップを掲げた。

理事長 浅尾豊信

東北生活文化大学	学長：山田宗慶	仙台市泉区虹の丘一丁目18番地の2
東北生活文化大学短期大学部		
東北生活文化大学高等学校	校長：佐藤富夫	
ますみ幼稚園	園長：高橋 守	仙台市太白区向山四丁目26番34号
ますみ保育園	園長：齋藤美和子	

2. 法人の事業目的と建学の精神

学校法人三島学園の寄附行為第 3 条には、学園の目的として、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、時世の求める理想的な教育を施し、設立者である三島駒治及び三島よしの教育精神を体し、わが国教育の振興改善と人材育成に寄与することを目的とする。」と謳われている。この文にある設立者三島駒治及び三島よし先生の教育精神は、とりもなおさず建学の精神であり、それは一つには明治時代において東北地方における教育の実態が本邦他の地域に後れを取っていたことに危惧の念を抱き、二つには青年女子教育の重要性を強く認識したことであった。その認識の上に立って奉仕的事业として東北法律学校と東北女子職業学校が創設された。すなわち高い志を持った明治の東北人による「教育の重要性の認識」が建学の精神そのものであった。

東北女子職業学校創設の当初、教育勅語に則った校訓を制定して教学に当たったが、第二次大戦後、財団法人から学校法人に改組した際に初代理事長となった佐藤 兎（さとうなおし）先生が、大正 3 年に制定された校歌（四竈仁邇先生作詞・選曲）の歌詞から、“励み、謹み、慈み”の 3 語を建学者の教えとして新たな解釈を加え、これが校訓として現在に至っており、虹の丘キャンパスの正門付近にはこの校訓を刻した石碑が建立され、平成 2 年に制定された現在の校歌にもこの校訓が取り入れられている。

また、設立者を偲び、建学の精神に思いを馳せる試みとして、毎年夏に、三島駒治先生の出生地岩手県奥州市江刺区米里人首に教職員による墓参を実施しているほか、両先生の菩提寺

である仙台市北山の輪王寺に役員による墓参が行われている。

3. 学校法人三島学園の沿革

三島学園の沿革を表1-1に示した。

表1-1 三島学園の沿革

明治33(1900).10.6	三島駒治先生，東北法律学校設置認可を受け，10月28日，仙台市東三番丁に開校「夜間，修業年限：本科（三ヵ年）別科（一ヵ年）」
明治36(1903).10.10	東北女子職業学校（本科・別科・高等研究科）設置認可。10月27日教育勅語を奉戴し，この日を創立記念日とする。
大正2(1913).9	仙台市清水小路三番地に新校舎が落成し，東三番丁より移転
大正11(1922).3.31	東北帝国大学に法文学部が設置され，使命が達成されたとして東北法律学校を廃止
大正13(1924).3.10	東北女子職業学校の高等研究科を廃止し，専攻科及び師範科を設置
大正13(1924).5.13	実業学校令職業学校規程による学校として設置認可
大正15(1926).3.9	東北女子職業学校に高等師範科（修業年限三ヵ年）の設置認可
昭和 3(1928).3.8	東北女子職業学校に高等師範科・研究科設置認可
昭和15(1940).3.25	財団法人三島学園設立認可（理事長，三島駒治）
昭和19(1944).4.15	東北女子職業学校を東北女子実業学校（中等学校令・実業学校規）と改称，本科以外の各科を廃止，新たに専攻科第一部（旧高等師範科），専攻科第二部（旧専攻科）設置認可
昭和22(1947).3.31	三島学園女子専門学校を設置認可，学制改革により東北女子実業学校に三島学園女子中学校を併設
昭和23(1948).3.31	学制改革により三島学園女子高等学校の設置認可，東北女子実業学校廃止
昭和24(1949).4.1	女子高等学校に美容科（別科，修業年限一ヵ年）を設置
昭和26(1951).2.22	財団法人三島学園を学校法人三島学園に改組（理事長，佐藤 允）
昭和26(1951).2.27	三島学園女子短期大学の設置認可。6月3日，開学式挙行
昭和26(1951).3.31	三島学園女子専門学校廃止
昭和27(1952).3.27	三島学園女子高等学校専攻科を，三島学園女子短期大学別科として設置認可
昭和27(1953).4.1	三島学園女子高等学校二部に（夜間四年制）を設置
昭和28(1953).10.27	三島学園創立50周年記念式典挙行（創立を明治36年，西暦1903年とする）
昭和29(1954).4.1	三島学園女子短期大学第二部（夜間二年制）及び同別科被服専修第二部（夜間一年制）を設置
昭和30(1955).3.31	三島学園女子短期大学家政専攻科（一年制）を設置
昭和30(1955).4.30	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園設置認可。同年5月28日，開園式挙行
昭和33(1958).1.10	三島学園女子大学家政学部家政学科の設置認可，同年，6月3日開学式挙行
昭和33(1958).3.31	三島学園女子短期大学別科被服専修第一部を廃止
昭和37(1962).4.1	三島学園女子短期大学に体育科を開設
昭和40(1965).4.1	三島学園女子大学家政学部生活理学科，生活美術学科を増設
昭和43(1968).4.1	三島学園女子高等学校に商業科を開設
昭和44(1969).3.3	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園設置認可。同年4月1日開園
昭和45(1970).3.31	三島学園女子中学校廃止
昭和47(1972).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の学生募集を停止
昭和49(1974).4.1	三島学園女子短期大学体育科廃止届出，受理

昭和49(1974).12.2	大学・短大・高校，仙台市清水小路三番地より泉市上谷刈字東伐生十四番地（現校地）に全面移転完了
昭和51(1976).3.31	三島学園女子大学家政学部生活理学科の廃止届出，受理
昭和55(1980).4.1	学園の所在地の表示，泉市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
昭和56(1981).4.1	三島学園女子短期大学附属丸田山ますみ幼稚園の名称を同短期大学附属虹の丘ますみ幼稚園と改称認可
昭和57(1982).9.30	三島学園女子短期大学家政科二部の廃止認可
昭和58(1983).10.27	三島学園創立80周年記念式典挙行
昭和62(1987).4.1	三島学園女子大学を東北生活文化大学に改称し，男女共学制を導入
昭和62(1987).4.1	三島学園女子短期大学附属ますみ幼稚園・同虹の丘ますみ幼稚園の名称を，それぞれ「ますみ幼稚園」・「虹の丘ますみ幼稚園」に改称
昭和63(1988).4.1	仙台・泉両市の合併により，所在地の表示，仙台市虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成元(1989).4.1	仙台市の政令指定都市移行に伴い，所在地の表示が仙台市泉区虹の丘一丁目十八番地の二に地籍変更
平成2(1990).10.6	三島学園創立90周年記念式典挙行（創立を明治33年，西暦1900年とする）
平成4(1992).9.22	女子高等学校美容科（別科）の平成5年度生徒募集停止届出
平成5(1993).3.31	女子高等学校美容科（別科）の廃止
平成7(1995).9.23	虹の丘ますみ幼稚園の園児募集停止
平成9(1997).4.1	虹の丘ますみ幼稚園の休園
平成10(1998).3.31	虹の丘ますみ幼稚園の廃止
平成12(2000).9.30	創立百周年記棟の竣工
平成12(2000).10.27	創立百周年記念式典挙行
平成13(2001).1.17	「一世紀にわたり生活に密着した教育と人材の育成に寄与」により河北文化賞受賞
平成13(2001).2.27	三島学園女子高等学校が文部科学省および総務省から「次世代ITを活用した未来型教育研究開発事業」の指定校に登録
平成13(2001).4.1	三島学園女子短期大学の家政学科を生活文化学科に変更
平成13(2001).4.1	仙台圏大学圏の単位互換制度が発足
平成13(2001).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「美術コース」を設置
平成13(2001)11.15	虹の丘ますみ幼稚園廃止に係る寄附行為変更
平成14(2002).4.1	三島学園女子高等学校普通科に「保育コース」を設置
平成15(2003).4.1	三島学園女子高等学校を東北生活文化大学高等学校に改称し，男女共学制を導入。商業科を「情報ビジネスコース」と「経営デザインコース」の2コースに編成
平成15(2003).4.1	大学家政学部家政学科に「家政学専攻」と「健康栄養学専攻」を設置。栄養士ならびに管理栄養士の養成施設として認可
平成16(2004).4.1	三島学園女子短期大学を東北生活文化大学短期大学部と改称し，男女共学制を導入
平成16(2004).4.1	ますみ保育園をますみ幼稚園に併設，開園
平成17(2005).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科に「生活学専攻」と「子ども生活専攻」を設置。厚生労働省から保育士養成施設として認可
平成18(2006).4.1	東北生活文化大学短期大学部生活文化学科子ども生活専攻が幼稚園二種免許の課程として認可
平成18(2006).4.1	学園に子育て・家庭支援センターを開設

平成19(2007).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科「家政学専攻」を「服飾文化専攻」に改称
平成19(2007).10.2	東北生活文化大学高等学校耐震工事完了 (H19.7.20～H19.10.1)
平成20(2008).3.19	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成20(2008).8.2	東北生活文化大学50周年記念式典，祝賀会を挙行
平成22(2010).3.17	三島学園産学連携協議会発足
平成22(2010).3.18	短期大学部が「短期大学基準協会が定める第三者評価基準を満たしている。」と認定
平成22(2010).12.8	創立百十周年を祝う会を挙行
平成23(2011).3.11	東日本大震災被災
平成23(2011).4.1	大学家政学部生活美術学科に4コース（アートな職人コース，アートインストラクターコース，アーティストコース，デザイナーコース）を設置 短期大学部生活学専攻にフードエンターテインメントコース設置
平成24(2012).1.14	短期大学部創立60周年記念式典並びに記念講演会を挙行
平成24(2012).11.30	短期大学部新体育館竣工
平成25(2013).4.1	短期大学部に栄養士養成課程の食物栄養学専攻設置
平成25(2013).4.1	東北生活文化大学高等学校に美術・デザイン科設置
平成25(2013).4.1	ますみ幼稚園，ますみ保育園の名称を東北生活文化大学短期大学部附属とする改正
平成26(2014).3.11	東北生活文化大学が「高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている。」と認定
平成27(2015).4.1	東北生活文化大学家政学部家政学科服飾文化専攻の入学定員を30人から28人に変更し，健康栄養学専攻3年次編入学定員2人を設定
平成28(2016).3.10	東北生活文化大学短期大学部が「短期大学基準協会より第三者評価の結果適格」と認定

4. 組織

図1-2に学校法人三島学園の「組織機構図」を示した。

5. 設置する学校・学部・学科等とその入学定員及び在籍者数の状況

第2章の表2-2に示す平成27年5月1日現在の「学校等の収容定員及び在籍数」参照

6. 役員・評議員の概要及び理事会・評議員会の開催状況

(1) 役員・評議員の概要

寄附行為の定める役員・評議員の定員は，理事：7人以上11人以内。監事：2人以上3人以内。評議員：16人以上25人以内である。平成27年5月1日時点の役員・評議員は表1-2に示すとおり，理事10人，評議員21人の構成となっている。

表1-2 役員

区分	氏名	寄附行為選任条項	選任条文
理事長	浅尾 豊信	6-2	理事の互選
理事	山田 宗慶	7-1-1 大学・短大学長	学長，校長，園長の互選（1～2名理事会選任）
〃	佐藤 富夫	7-1-1 高校長	
〃	鈴木 衛	7-1-2 元高校長	評議員の互選（2名評議員会選任）
〃	山田 靖子	7-1-2 同窓会会長	

〃	浅尾 豊信	7-1-3 元学長	学識経験者（3～8名評議員の意見を聴いて理事会で選任）
〃	大庭 清	7-1-3 事務局長	
〃	菅 福彦	7-1-3 前事務局長	
〃	齋藤 宗雄	7-1-3 会社員	
〃	西野 徳三	7-1-3 前大学特任教授	
〃	北折 整	7-1-3 大学・家政学部長	
監事	小坂 信雄	第8条	理事会で選出し，評議員の同意を得て理事長が選任
〃	三島 卓郎	第8条	

表1-3 評議員

氏名	選任条項	選任条文
山田 宗慶	第24-1-1 学長	学長，校長（1～3名理事会選任）
佐藤 富夫	第24-1-1 高校長	
齊藤美和子	第24-1-2 教職員	教職員から選任 （4～5名理事会選任）
北折 整	第24-1-2 〃	
沼澤 隆	第24-1-2 〃	
松尾 広	第24-1-2 〃	
池田 信文	第24-1-2 〃	
笠松 佑子	第24-1-3 同窓会	
近江恵美子	第24-1-3 〃	
神田 和子	第24-1-3 〃	
鈴木 則子	第24-1-3 〃	
須藤 佑子	第24-1-3 〃	
山田 靖子	第24-1-3 〃	
大庭 清	第24-1-4 理事	理事から選任 （3～4名理事会選任）
菅 福彦	第24-1-4 〃	
西野 徳三	第24-1-4 〃	
高橋 守	第24-1-5 学識経験者	学識経験者から選任 （4～6名評議員会選任）
齋藤 宗雄	第24-1-5 〃	
鈴木 衛	第24-1-5 〃	
早坂 貞彦	第24-1-5 〃	
宮澤 利彰	第24-1-5 〃	

（2）理事会・評議員会の開催

平成27年度の理事会及び評議員会の開催状況は表1-4及び表1-5に掲げたとおりである。

このほか、寄附行為施行細則に基づく学内理事会が、学内理事及び監事出席の下に、定例会合として9回開催された。なお学内理事会には、学内に常勤の役職を有する理事5名のほか、監事1名、理事長が必要と認める理事以外の教職員9名（うち評議員3名）が常時出席した。

表 1-4 平成 27 年度理事会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
27	5	24	①平成27年度決算書(案)及び事業報告書(案), ②平成27年度の学校法人の業務及び財産の状況に関する監査報告, ③平成27年度賞与(期末・勤勉手当)の支給額, ④平成27年度役職手当, ⑤平成28年度被災者支援, ⑥その他	1 0	1 0
27	10	17	①高校の募集定員変更に関わる学則変更, ②学校法人三島学園人事考課規程の制定, ③大学・短大の施設整備事業, ④法人事務局財務部の改組, ⑤その他	1 1	1 0
28	1	24	①60歳定年退職者再雇用規程改正, ②学校法人三島学園組織運営規程別表1改正, ③法人事務局及び大学の人事, ④大学・短大の施設整備事業, ⑤規程類の制定・改正, ⑥その他	1 1	1 1
28	3	21	①平成27年度補正予算, ②平成28年度予算, ③保育園会計から法人会計への事務手数料の繰入, ④平成27年度退職者及び平成28年度採用者人事, ⑤規定類の制定・改正・廃止, ⑥その他	1 0	1 0

表 1-5 平成 27 年度評議員会開催状況

年	月	日	主 な 議 題	出席	定数
27	5	24	①平成26年度学校法人決算書(案)及び事業報告書(案), ②平成28年度被災者支援, ③その他	2 2	2 2
28	3	19	①平成27年度補正予算, ②平成28年度予算, ③平成27年度退職者及び平成28年度採用者人事, ④その他	2 2	2 2

(3) 公認会計士による監査状況

公認会計士による監査は、契約に基づき、公認会計士が下記に示した時期に来校し、監査を実施した。その際、理事長及び監事とそれぞれ個別面談の時間を設け、監査内容や学園業務に関する意見を公認会計士から直接聴取し、連携を深めることを意図した。

第1回：平成27年5月29～22日（決算監査 4日間）

第2回：平成27年11月18～20日（中間監査 3日間）

第3回：平成28年3月17～18日（年度末監査 2日間）

7. 教職員の概要

教職員数は表1-6に掲げたとおりである。教員には学長、校長、園長を含む。

表 1-6 教職員数（平成27年5月1日現在）

（単位：人）

	教 員	保育士	非常勤教員	事務職員	計
東北生活文化大学 家政学部	* ¹ 36		48	12	96
東北生活文化大学短期大学部 生活文化学科	* ² 20		15	7	42
東北生活文化大学高等学校	65		50	10	125
ますみ幼稚園	4		5	1	10
ますみ保育園		* ³ 18		1	19
法人事務局				* ⁴ 16	* ⁴ 16
計	125	18	118	47	308

- *¹：副手 4 を含む。 *²：学長は大学学長が兼任のため含めず。副手 1 を含む。
*³：栄養士 1 を含む。 *⁴：現業職員 3 を含む。

8. 管理運営の概要

(1) ガバナンス

本学園においては、ガバナンスの中心である理事会が、あらゆる事案の最高決定機関として機能する一方、理事会に対して助言やチェックする存在として監事及び評議員会もバランスよく機能している。なお、本学園では伝統的に理事が評議員を兼ねてきたが、理事兼任の評議員数が評議員総数の過半数とならないことを寄附行為に定め、厳守して今日に至っている。

一方、法人部門（理事会）と教学部門（教授会、職員会議）の関係は、本学園においては、理事 10 名中大学・短大関係者が 3 名（学長、学部長及び元学部長兼常務理事）、高校関係者 2 名（校長、元校長）が理事となっており、両部門が意思疎通の面で渋滞することはなく、良好な協力体制が維持されている。

(2) 自己点検・評価

2.1 一般財団法人短期大学基準協会による短大の認証評価

東北生活文化大学短期大学部は、一般財団法人短期大学基準協会による第 2 回目の第三者評価を平成 27 年度に実施し、平成 27 年 9 月 17 日と 18 日の両日に訪問調査が行われた。その結果、短期大学基準協会から、平成 28 年 3 月 10 日付けで「貴短期大学は平成 27 年度第三者評価の結果適格と認定する」との適格認定証を受理した。

2.2 FD 活動報告書・

「自己評価報告書」については、2～3 年に一度作成することになっているが、東北生活文化大学の第 4 号を平成 25(2013)年 7 月に、東北生活文化大学短期大学部の第 6 号を平成 27(2015)年 6 月にそれぞれ発行し、ホームページ上に公開している。また、毎年 FD 活動の一貫として実施している授業評価については、翌年発行される FD 活動報告書に記載することになっており、平成 26 年度授業評価活動記録については平成 27 年度 6 月に発行した。

2.3 東北生活文化大学高等学校学校評議員設置

高校の運営について外部から幅広く意見を聞き学校の発展に寄与するために、学校評議員制度を平成 25 年 7 月に設置したことを受けて、平成 27 年度の学校評議員会は第 1 回が 9 月 28 日と第 2 回が平成 28 年 3 月 10 日に開催され、教育活動について活発に意見が交換された。

(3) 情報公開

改正私立学校法により公開を義務づけられた財務情報等の開示請求に対応するため、年度毎に事業報告書を作成し、その中に財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・消費収支計算書(平成 27 年度からは事業活動収支計算書)及び監査報告書を掲載して法人事務局内に常備し、利害関係者の閲覧請求に備えるほか、最近ではデータを学園ホームページに一般公開している。

9. 危機管理体制

本学園においては、過去に一般的な危機管理対策は採られていたものの、平成 23 年度の東日本大震災は、多くの点で学園の危機管理体制に反省材料を投げかける結果となり、結

果的に十分とは言えない対策であったと言わざるを得ない。

このような実情に対処するため、平成 23 年度に、大学・短大においては、大学・短大総務室に安全管理委員会を設置し、定期的に会合を開き、危機管理マニュアルの作成や緊急時に備えた防災カードの発行、校舎内外の避難経路の見直し、避難訓練の実施等について審議しており、これらの結果について学生や教職員への周知を図っている。平成 27 年度は、虹の丘キャンパスとして大学・短大は 4 月 23 日に避難訓練を実施し、高校は 4 月 15 日防災訓練を行った。また、向山キャンパスにあるますみ幼稚園とますみ保育園については、毎月 1 回防災訓練を行うことにしている。

このように、防災に対する危機管理体制策が進む中で、虹の丘キャンパスに隣接する虹の丘団地及び双葉ヶ丘団地の町内会と本学園との間で、「災害発生時に関する協定書」を平成 25 年度に締結した。これにより、本学園は地区避難施設としての役割を担うことになり、そのための運営マニュアルを平成 26 年度に作成した。平成 27 年度は 9 月 13 日に、本学園の施設を提供し町内会と合同の防災訓練を行った。

図1-1 虹の丘キャンパス（東北生活文化大学，同短期大学部，同高等学校）
及び向山キャンパス（ますみ幼稚園，同保育園）へのアクセスマップ

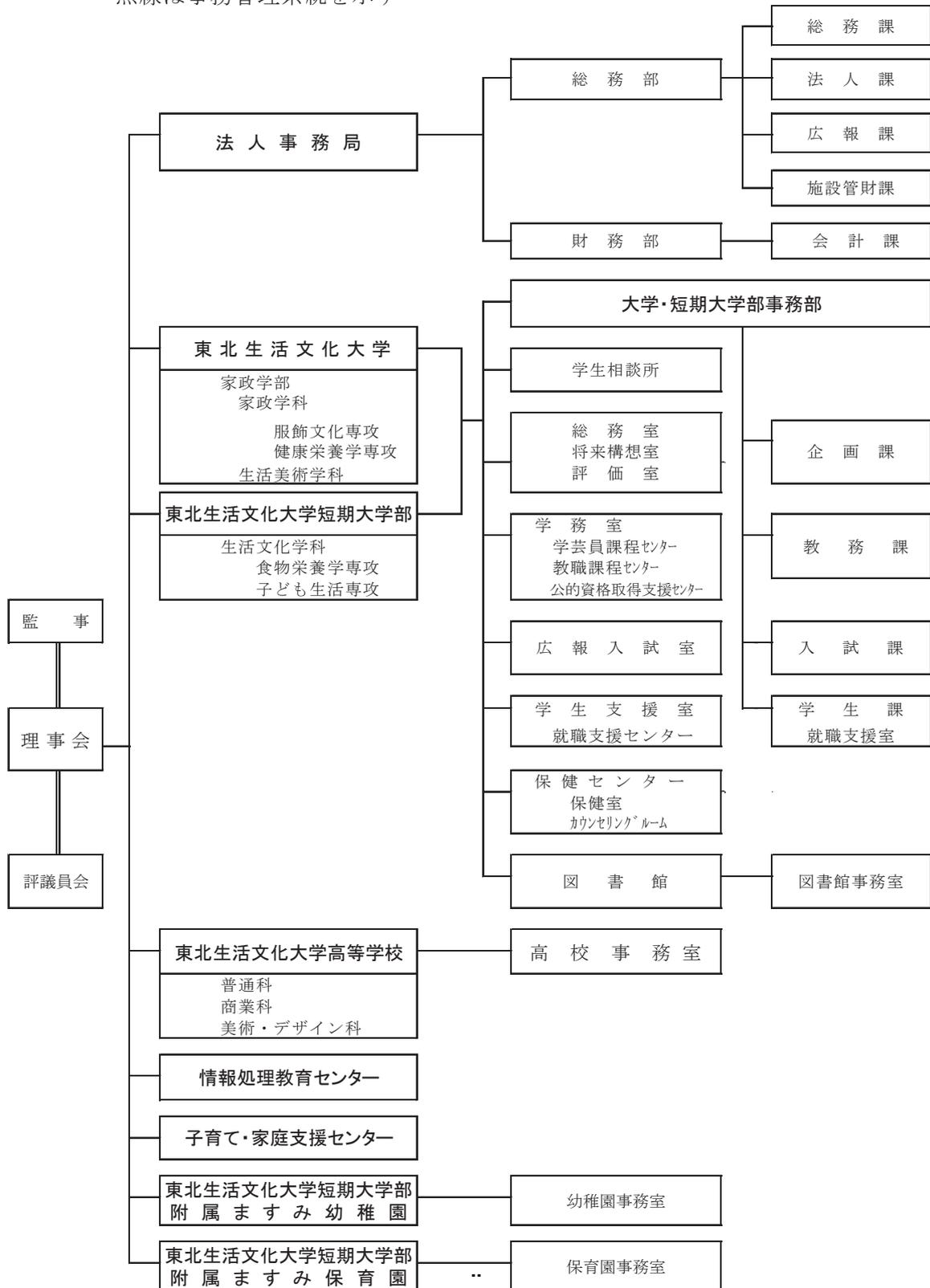


虹の丘キャンパス : 仙台市泉区虹の丘一丁目 18 番地の 2
向山キャンパス : 仙台市太白区向山四丁目 26 番 34 号

図 1 - 2 組織機構図

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

実線は指揮命令系統を示す
点線は事務管理系統を示す



Ⅱ. 設置している大学、短大及び高校等に関する基本情報

本学園においては、私立大学等経常費補助金の算定基礎となる「教育研究上の基礎的な情報」、「修学上の情報」及び「財務情報」について、本学園のホームページに全てを掲載しており、学園の活動状況が多面的に把握しうるよう留意している。

本章においては、平成27年度に本学園のホームページに掲載した中から主な基本情報の一部を抜粋して記述する。

1. 学園全体に関する基本情報

(1) 土地・建物の概要

虹の丘キャンパスにおける土地及び各学校の建物の延べ床面積は表2-1に示すとおりである。敷地内に駐車場があり、登録した学生には自家用車による通学を認めている。

表2-1 虹の丘キャンパス土地・建物の概要（大学・短大・高校関係）

名 称	面 積
○土地〔虹の丘キャンパス：仙台市泉区虹の丘1丁目18-2〕	108,868m ²
○建物等	
【百周年記念棟（事務局・記念ホール等）】	計 2,236m ²
【80周年記念棟】（音楽室・レッスン室・練習室・プレイルーム）	計 582m ²
【東北生活文化大学】	計 10,094m ²
・1号館 1,559m ² ，2号館 1,576m ² ，3号館 1,620m ² ，4号館（給食経営管理実習棟・学生食堂）334m ² ，5号館 1,006m ² ，実験棟 1,057m ² ，新体育館 1,455m ² ，図書館 645m ² ，窯業場 70m ² ，造形工房 306m ² ，アトリエC 246m ² ，壁画工房 65m ² ，クラブハウス 155m ²	
【東北生活文化大学短期大学部】	計 4,720m ²
・短大棟 3,157m ² ，陶芸室 59m ² ，短大新体育館 1504m ²	
【東北生活文化大学高等学校】	計 13,726m ²
・校舎A棟（普通教室，職員室，図書室，実験室，コンピュータ室）4,464m ² ，校舎B棟（普通教室・特別教室）3,041m ² ，校舎C棟（普通教室，食堂等）1,062m ² ，多目的デザインホール586m ² ，体育館 2,279m ² ，クラブハウス 304m ² ，工芸・陶芸教室 356m ² ，生活教育特別実習教室 299m ² ，アトリエ室176m ² ，デッサン棟292m ² ，その他867m ²	
プール（25m×15m，375m ² ），テニスコート2面，グラウンド19,800m ²	
【同窓会館】 299m ² ，【顕彰館】 159m ² ，【大学生協用売店】 80m ²	

一方、向山キャンパスにおいては、5,145 m²の敷地に、幼稚園舎（534 m²）と保育園舎（409 m²）が建ち、園庭の面積は1,016 m²である。幼稚園には四つの保育室と遊戯室（ホール）があり、保育園には5つの保育室と給食室がある。敷地内に駐車場を設け、事前に申し込むことにより、保育園に子どもを預け、車を置いて最寄りのバス停、地下鉄を利用して職場へ行くことができる所謂パーク&ライドサービスを行っており、有効に活用されている。

(2) 法人が擁する学校等の収容定員と在籍数

本学園は、現在東北生活文化大学、東北生活文化大学短期大学部、東北生活文化大学高等学校、及びますみ幼稚園の四つの教育機関とますみ保育園を擁し、その収容定員と在籍数は、表2-2に示すとおりである。

表 2-2 学校等の収容定員及び在籍数 (平成 27 年 5 月 1 日現在 単位：人)

学校名	学部・学科・専攻等		収容定員	在籍数
東北生活文化大学	家政学部	家政学科	118	57
		服飾文化専攻	162	165
		健康栄養学専攻	160	144
	大 学 合 計		440	366
東北生活文化大学 短期大学部	生活文化学科	食物栄養学専攻	80	87
		子ども生活専攻	120	124
	短 大 合 計		200	211
東北生活文化大学 高等学校	普 通 科		780	674
	商 業 科		240	141
	美術・デザイン科		100	194
	高 校 合 計		1120	1009
ますみ幼稚園			105	91
小 計			1865	1677
ますみ保育園			60	69
総 計			1925	1746

2. 東北生活文化大学及び東北生活文化大学短期大学部に関する基本情報

(1) 専任教員数 (学長を含まない。)

専任教員数は表 2-3 及び表 2-4 のとおりで、いずれも法令上必要な数を充足している。

表 2-3 大学の専任教員数(人) (平成 27 年 5 月 1 日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
家政学科	男	6	3	0	0	0	9
	女	2	2	5	1	4	14
生活美術学科	男	5	0	0	0	0	5
	女	0	0	1	2	0	3
合 計	男	11	3	0	0	0	14
	女	2	2	6	3	4	17

表 2-4 短期大学部の専任教員数(人) (平成 27 年 5 月 1 日現在)

学 科		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	計
生活文化学科	男	6	2	1	0	0	9
	女	0	2	5	0	3	10
計		6	4	6	0	3	19

(2) 入学者推移・収容定員・在学生数

入学者の推移は表 2-5 及び表 2-6 のとおりである。

表 2-5 大学の平成 27 年度～24 年度の入学者推移(人)

学 科	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
家政学科	53	62	57	55
生活美術学科	38	23	34	49
計	91	85	91	104

表 2-6 短期大学部の平成 27 年度～24 年度の入学者推移(人)

専 攻	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
生活学専攻				6
食物栄養学専攻	41	47	42	
子ども生活専攻	64	64	65	66
計	105	111	107	72

収容定員及び学年毎の在学生数は表 2-7 及び表 2-8 のとおりである。

表 2-7 大学の収容定員と平成 27 年 5 月 1 日現在の在学生数(人)

学 科	収容定員	在 学 生 数						収容定員充足率 (%)
		性別	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計	
家政学科	*280	男	11	6	6	11	34	79.3
		女	42	55	49	42	188	
生活美術学 学科	160	男	15	8	4	9	36	90.0
		女	24	17	27	40	108	
計	440		92	86	86	102	366	83.2

*：健康栄養学専攻 3 年次編入学定員 2 人を含む。

表 2-8 短期大学部の収容定員と平成 27 年 5 月 1 日現在の在学生数(人)

学 科	収容定員	在 学 生 数				収容定員充足率 (%)
		性別	1 年次	2 年次	計	
食物栄養学専攻	80	男	5	2	7	108.8
		女	36	44	80	
子ども生活専攻	120	男	6	6	12	103.3
		女	58	54	112	
計	200		105	106	211	105.5

(3) 卒業生数，進学者数，就職者数

平成 25 年度から 27 年度にかけて，卒業した者の内，進学した者と就職した者の推移を表 2-9 及び表 2-10 に示した。

表 2-9 平成 27～25 年度の大学卒業者の進路状況(人)

学科	性別	平成26年度*			平成26年度			平成25年度		
		卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者
家政学科	男	11	1	9	6	0	6	9	1	8
	女	51	1	46	54	1	47	55	1	46
生活美術学科	男	7	1	4	9	1	5	7	0	4
	女	46	4	34	24	2	15	24	0	11
計	計	115	7	90	93	4	73	95	2	69

*平成 28 年 3 月 31 日現在の値

表 2-10 平成 27～25 年度の短大卒業者の進路状況(人)

専攻名	性別	平成27年度*			平成26年度			平成25年度		
		卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者	卒業者	進学者	就職者
生活学専攻	男							0	0	0
	女							6	0	4
食物栄養学専攻	男	1	0	1	6	0	4			
	女	43	0	42	31	2	26			
子ども生活専攻	男	6	0	6	6	0	6	3	1	2
	女	57	1	56	59	0	58	58	2	51
計		107	1	105	102	2	94	67	3	57

*平成 28 年 3 月 31 日現在の値

(4) 就職希望者の内定状況

平成 28 年 3 月 31 日現在の大学・短大卒業生の進路状況は表 2-11 及び表 2-12 に示すとおりである。

表 2-11 大学卒業生の就職希望者の内定状況(人)

()内は男子学生

学科・専攻	卒業 者数	就職 希望者	就 職					進学	家 事 手伝等
			内定者	未定者	本年度内定率 (%)	前年度内定率 (%)	対前年 比		
服飾文化専攻	13(1)	12(1)	12(1)	0(0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	0.0	0	1(0)
健康栄養学専攻	38(10)	36(9)	34(8)	2(1)	94.4(88.9)	93.2(100.0)	+1.2	1	1(0)
生活美術学科	46(7)	32(4)	31(4)	1(0)	96.9(100.0)	90.9(100.0)	+6.0	4	10(2)
合 計	97(18)	80(14)	77(13)	3(1)	96.3(92.9)	93.6(100.0)	+2.7	5	12(2)

表 2-12 短大卒業生の就職希望者の内定状況(人)

()内は男子学生

専攻	卒業 者数	就職 希望者	就 職					進学	家 事 手伝等
			内定者	未定者	本年度内定率 (%)	前年度内定率 (%)	対前年 比		
食物栄養学専攻	43(1)	42(1)	42(1)	0(0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	0.0	0	1(0)
子ども生活専攻	57(6)	56(6)	56(6)	0(0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	0.0	1	0(0)
合 計	100(7)	98(7)	98(7)	0(0)	100.0(100.0)	96.0(100.0)	0.0	1	1(0)

3. 東北生活文化大学高等学校に関する基本情報

(1) 高校教員に関する基本情報

平成27年5月1日現在の高校教職員数は表2-13のとおりである。

表2-13 平成26年5月1日現在の教職員数(人)

性別	校長	教頭	教諭	常勤講師	養護教諭	事務職員	現業職員	計
男	1	2	29	12	0	6	1	51
女	0	0	16	3	2	4	0	25
合計	1	2	45	15	2	10	1	76

(2) 高校生徒に関する基本情報

2.1 収容定員

本高校の入学定員は、普通科260名、商業科80名、美術・デザイン科50名の計390名であり、収容定員は普通科780名、商業科240名、美術・デザイン科150名の計1,170名である。

2.2 在籍生徒数

平成27年5月1日現在の高校の在籍生徒数は表2-14-1及び表2-14-2に示すとおりである。

表2-14-1 平成27年5月1日現在の高校の学科別在籍生徒数(人)

学年	普通科				商業科				美術・デザイン科				収容定員
	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	級数	男子	女子	計	
1学年	8	131	138	269	2	40	19	59	2	12	69	81	390
2学年	8	102	125	227	2	31	9	40	2	10	44	54	390
3学年	7	85	93	178	2	30	12	42	2	11	48	59	390
合計	23	318	356	674	6	101	40	141	6	33	161	194	1,170

表2-14-2 平成27年5月1日現在の高校の学年別在籍生徒数(人)

学年	級数	男子	女子	計
1学年	12	183	226	409
2学年	12	143	178	321
3学年	11	126	153	279
合計	35	452	557	1,009

2.3 入学志願者数と入学者数及び卒業者数

平成27年度の入学志願者数と入学者数及び卒業者数は表2-15のとおりであった。

表2-15 平成27年度高校の志願者、入学者、卒業者数(人)

項目	高校			
	普通科	商業科	美術・デザイン科	合計
入学志願者数	850	182	146	1178
入学者数	268	59	81	408
卒業者数(平28.3卒業式時点)	177	41	58	276

2.4 卒業後の進路

平成 28 年 3 月末現在の高校卒業生の進路状況はそれぞれ表 2-16 に示すとおりである。

表 2-16 高校卒業生の進路状況（卒業生総数 276 名）

	進 学				就 職		家 事
	大学	短大	専修等	計	公務員	その他	その他
実績数(人)	54	24	107	185	6	58	27

4. ますみ幼稚園・ますみ保育園に関する基本情報

両園とも地域の要請に応える幼児教育機関または幼児保育機関としてのみならず、保育士養成施設である東北生活文化大学短期大学部子ども生活専攻の実習機関としての機能も果たしており、学園にとって貴重な存在である。

(1) 所在地及び面積

ますみ幼稚園・ますみ保育園は、仙台市太白区向山四丁目 26 番 34 号の向山キャンパスに開園しており、土地面積は 5,145 m²、建物の面積は幼稚園が 534 m²、保育園が 409 m²である。第 1 章の図 1-1 にアクセスマップを掲げている。

(2) 開園日及び掲げる目的

開園は、幼稚園が昭和 30(1955)年 5 月 30 日、保育園が平成 16(2004)年 4 月 1 日である。それぞれの園則第 1 条は、目的を次のように掲げている。

【幼稚園】この幼稚園は、学校教育法第22条に従って幼児を保育し、適当なる環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする。

【保育園】この保育園は、保育に欠ける児童の保育のため、児童福祉法第1条による理念に基づき、児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。

(3) 収容定員

現在の収容定員は幼稚園が 105 名、保育園が 60 名であり、平成 27 年 5 月 1 日現在の在籍者は、それぞれ 95 名、67 名で、内訳を表 2-17 及び 2-18 に示した。

表 2-17 幼稚園在籍者数

種 別	人数
年 長	1 7
年 長	2 0
年 中	3 1
年 少	2 7
計	9 5

表 2-18 保育園在籍者数

種別	人数
0 歳児	4
1～2 歳児	2 3
3 歳児	1 1
4, 5 歳児	2 9
計	6 7

(4) 教職員数

教職員数は次のとおりで、以下特記した以外は全て女性である。

幼稚園：園長 1（男），教諭 8（専任 3，契約 5），現業員 1（男） 計 10 名

保育園：園長 1，保育士 16（専任 6，嘱託 8，非常勤 2），栄養士 1 計 18 名
（他 技師 1 名）

Ⅲ. 平成 27 年度の事業の概要

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災後，主要な復旧工事は平成 25 年度までに概ね終了していたので，前年度同様，平成 27 年度は全ての学事日程を計画通り執行することができ，またより充実した教育環境整備を目的に，施設設備の補充及び老朽化に伴う補修が主な工事となった。

1. 学園全体に関わる事業

(1) 建物・設備工事の概要

平成 27 年度に行った主な建物・設備工事の概要を表 3-1 に示した。

表 3-1 主な建物・設備工事の概要 (単位：千円)

部門	施設・設備	内 容	所要金額
法人	学生用駐車場道路陥没改修工事	修 理	216
	小 計		216
大学	大学1号館エアコン設置工事	新 設	1,285
	大学2・3・5号館階段手すり設置，玄関前スロープ改修工事	新 設 修 理	1,191
	大学3号館1，2階電源工事	修 理	810
短大	短大棟エアコン設置工事	新 設	1,998
	短大棟玄関前スロープ改修工事	修 理	369
	小 計		5,653
高校	デッサン棟新設工事	新 設	46,656
	デッサン棟建設に伴う付属工事	新 設	9,575
	小 計		56,231
保育園	扉交換及び内装補修工事	修 理	500
	エアコン設置工事	修 理	594
	セキュリティ関連工事	新 設	497
	小 計		1,591
合 計			63,691

(2) 平成 27 年度東日本大震災の被災者支援対策の概要

平成 26 年度に引続き，東日本大震災で被災した学生・生徒・園児に対する支援措置を実施した。その概要と実績を表 3-2 に示した。表に示した 32 名中，区分 1～3 に該当して支援を受けた者は大学生 17 名，短大生 15 名であった。この人数は平成 27 年 5 月 1 日現在の大学，短大在籍者数 577 名の 5.5% に相当し，震災から 4 年目になるが昨年度の 5.1% とほぼ同じくらいの割合であった。また，区分 1～3 の支援に要した金額は，大学：4,803 千円，短大：4,779 千円，合計 9,582 千円となった。

なお，学園負担の高校の被災者支援については，平成 25 年度からは入学検定料の免除のみとなっており，平成 27 年度は 136 名に対して支援を行い，これは平成 28 年度入学者 360 名の 37.8% に当たり，その支援に要した金額は，1,768 千円であった。

学園全体としては、168名の学生・生徒に総額11,350千円を支援したことになる。これに対する公的助成金は総額の約56.3%であった。

表3-2 大学・短大の被災学生に対する支援区分と支援人数実績 (単位：人)

区分	被災状況	支援措置	大 学		短 大		合計
			新入生	在校生	新入生	在校生	
1	学費負担者死亡	授業料全額免除	0	1	0	2	3
2	自宅が全壊・流失	授業料半額免除	3	10	8	5	26
3	原発により居住困難	後期授業料半額免除	2	1	0	0	3
4	その他学業継続困難	その他(延納等)	0	0	0	0	0
計			5	12	8	7	32

※1：授業料には、施設設備資金、教育充実費を含まない。

(3) 新奨学金制度の設立

三島学園同窓会の関連団体である財団法人奨学香風会は、教育の振興及び奨励を図るため学資の支給その他必要な助成を行い、有用な人材の育成に寄与することを目的に、昭和54年2月に設立された公益法人であるが、平成21年3月の法人制度改革が契機となり、平成24年度から新しく本学園独自の三島学園香風会奨学金制度を設立した。これに伴い、平成27年度は15名の学生、生徒(大学・短大生9名、高校生6名)を対象に交付式を行い、奨学金を支給した。

(4) 学校法人の刊行物

本学園では、学園内のそれぞれの教育機関、保育園で独自の要覧を作成していることから、学園全体の要覧は、内容を簡略化するなど編集スタイルを改めて学内向けに発行している。

- ・三島学園要覧[平成27度版]、三島学園広報室 平成27度7月発行

2. 東北生活文化大学・同短期大学部の事業

(1) 管理栄養士国家試験合格者

第28回管理栄養士国家試験は、平成28年3月20日、東北では仙台のサンフェスタ会場で行われ、全国平均の合格率44.7%に対して、本学家政学部健康栄養学専攻を修了した平成27年度の卒業生の合格率は53.8%であった。管理栄養士養成課程設置以来、平成26年度卒業生まで合格率は年々上昇する傾向にあり、昨年度の88.6%に較べて本年度は不本意な結果であった。今後、合格率向上を目指してさらに改善を図る必要がある。また、本学既卒者についての合格率は、全国平均の5.4%に対して9.1%であった。

(2) 文化事業

大学・短大が主催または共催して実施した公開講座・制作展等の主な文化事業は表3-3-1に示すとおりである。

表3-3-1 研究会・公開講座・制作展等

主催	開催日時	講座・制作展等名称（会場）	講師または担当者
大学	平27.8.3～8.6	2015 夏季 高校生のためのデッサンセミナー（於：生活美術学科アトリエ）	生活美術学科教員及び高校生
大学	平27.8.10	小・中学生のためのファッションカレッジ2015「手芸にチャレンジ」（於：大学1号館染色学実習室）	大学家政学科服飾文化専攻教職員及び小学生
大学	平27.9.14, 9.15	平成 27 年度みやぎ県民大学「大学等開放講座」, 「生活美術の魅力 オリジナルエコバックをつくろう～版画・染色の技法を使って～」（於：大学 2 号館実習室）	大学生生活美術学科教員（三浦輝子, 大堀恵子 他）
大学 短大	平27.10.24～10.25	大学祭 TSB FES 2015～創造～（於：大学・短大キャンパス構内）	大学・短大学生
大学	平27.10.27～11.1	第2回東北生活文化大学生生活美術学科教員卒業生展 in 盛岡2015（於：盛久ギャラリー 盛岡）	生活美術学科教員及び卒業生
大学	平27.11.9	学校法人三島学園東北生活文化大学講演会 ～アスリートに学ぶ食事術～（於：百周年記念棟ホール）	大学家政学科教員 講師：こばた てるみ（公認スポーツ栄養士）
大学	平27.11.22(表彰式) 平27.11.20～11.25 (公開展示)	第2回 TSBアートコンペティション「アドベンチャー」 作品審査・展示会（於：せんだいメディアテーク, 特別審査員 工藤 稔氏）	大学生生活美術学科教員
大学	平27.11.20～11.25	生活美術学科創設50周年記念展（於：せんだいメディアテーク）	大学生生活美術学科教職員・卒業生
大学 短大	平27.11.28	東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部平成27年度公開講座「これでいいのか？日本の若者の食事」「仙台の木綿染め」	大学家政学科教員（栗山孝雄, 川又勝子 他）
大学	平27.12.12	平成27年度家政学科課題研究発表会（於：百周年記念ホール）	大学家政学科教員及び学生
大学 短大	平28.1.23	大学・短大成人祝賀行事 「津軽三味線と和太鼓ユニット」 （於：学園百周年記念棟ホール）	大学・短大教職員, 学生, 出演：閃雷
大学	平28.1.26	平成27年度家政学科服飾文化専攻課題研究 I 発表会（於：大学5号館実2講義室）	大学家政学科教員及び学生
大学	平28.2.5～2.10	第48回生活美術学科卒業制作展（於：せんだいメディアテーク）	大学生生活美術学科学生
大学	平28.2.19～2.21	Mishima & Co. 2016展示会 「彩葉」（於：ギャラリー絵遊）	大学家政学科服飾文化専攻 教員及び学生

大学	平28.2.26	第8回東北生活文化大学ファッションショー（於：エルパーク仙台スタジオホール）	大学家政学科教員及び大学・短大学生
大学	平28.3.6	TSB ファッションカレッジ 2016「ブランドをイメージするためのファッションコラージュ製作」「Illustrator によるブランドロゴ製作」（於：百周年記念棟会議室・OA実習室）	大学家政学科服飾文化専攻教員(小野寺美和, 加藤浩文)及び高校生
大学	平28.3.15	大学家政学科課題研究展(於：大学5号館DE講義室)	大学家政学科教職員及び学生
大学	平28.3.24～3.25	2016 春期 高校生のためのデッサンセミナー（於：生活美術学科アトリエ）	大学生生活美術学科教員及び高校生

上表以外にも、平成27年度中に本学以外の他の団体が企画し主催した行事に共催又は参加した主な文化事業について表3-3-2に示した。

また、平成24年度から、本学の学生が学んだ知識を生かして地域の人暮らしをワクワクさせるプロジェクトを地域に送り出す活動として「ワクワク100ぷろじえくと」を展開しており、この内容については下記のwebサイトに掲載している。

- ・ワクワク100ぷろじえくと web <http://www.mishima.ac.jp/info/wakuwaku/>
- ・本学 facebook <https://www.facebook.com/mishima.tsb>

表3-3-2 平成27年度公開講座

主催	開催日時	講座・制作展等名称（会場）	担当
GAMA ROCK FES. 実行委員会	平27.9.20	「未来への道しるべ～GAMA ROCK FLAGで想いを繋ごう～2015」「うちわを作ろう！」	大学 (小野寺美和講師, 森敏美教授他)
学都仙台コンソーシアム	平27.10.10 平27.10.17	2015サテライトキャンパス公開講座 「絵画材料概説」, 「紙幣と肖像画のお話」	大学 (北折整教授, 森敏美教授)
仙台市泉区文化協会	平27.10.31 ～11.1	仙台市泉区民文化祭(ガラスアート「窓ガラスに竹林を描く」, バンド演奏参加, その他 於：イズミティ21)	大学 (大堀恵子講師)
宮城県栄養士会	平27.11.8	第12回 いい日いい汗栄養祭り（於：アエル5階仙台市情報産業プラザ）	大学 (栗山孝雄准教授他)

その他、国際交流として、アメリカのテキサス州にあるトリニティ大学の教員2名、学生5名が平成27年5月27日に本学を訪れ、キャンパス見学、東日本大震災の説明や交流会などを行った。

(3) 主な定期刊行物

- ・東北生活文化大学短期大学部 自己評価報告書, 平成 27 年 6 月発行, 東北生活文化大学短期大学部 自己点検・評価委員会
- ・平成 26 年度 FD 活動報告書, 平成 27 年 6 月発行, 東北生活文化大学・同短期大学部 FD 委員会
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 2016 大学案内, 平成 27 年 5 月発行, 東北生活文化大学・同大学短期大学部入試課
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 要覧 [平成 27 年度版], 平成 27 年 6 月発行, 東北生活文化大学・同大学短期大学部企画課
- ・広報 TSB(7 号) 平成 27 年 8 月発行, 広報 TSB(8 号) 平成 28 年 3 月発行, 東北生活文化大学・同大学短期大学部学生課
- ・学友会誌(平成 27 年度版), 平成 28 年 3 月発行, 東北生活文化大学・同短期大学部学友会総務部委員会
- ・東北生活文化大学 東北生活文化大学短期大学部 紀要 No.46, 平成 28 年 3 月発行, 東北生活文化大学・東北生活文化大学短期大学部附属図書館

3. 東北生活文化大学高等学校の事業

(1) 平成 27 年度に高校が主催・共催した行事

平成 27 年度に高校が主催・共催した主な行事は表 3-4 に示すとおりである。

表 3-4 高校が企画して実施した講演会, 交流会, 制作展等

開催日時	講座・制作展等名称 (会場)	講師または担当者
平27.6.24	平成27年度芸術鑑賞会「愉快的落語会」 (於：イズミティ21大ホール)	高校教員及び生徒 講演者：林家たい平
平27.6.27	アート&デザインフェスタ2015 (於：高校構内)	高校教員及び片上義則氏
平27.8.4～8.6	読み聞かせボランティア(泉ヶ丘保育園, 旭ヶ丘保育園, 黒松保育所)	高校教員及び生徒
平27.9.4～9.5	2015生文祭「一期一会～三科寄れば文殊の知恵～」 (於：虹の丘高校キャンパス)	高校教職員及び生徒
平27.10.3	パソコンスピード王は君だ！(第9回) (於：高校構内)	高校教員(商業科)
平27.10.3	SEIBUNアートグランプリ2015 展覧会, 表彰式 (於：デッサン棟, 三島学園百周年記念棟ホール)	高校教員 特別審査員：長沢明氏, 松田道夫氏
平27.10.29	平和を想う日～柿Peace～「時の蘇生」柿の木プロジェクト, ゲスト講演 (於：高校構内)	高校教員及び生徒 講演者：加藤亜季子(AAR Japan 難民を助ける会)
平27.10.23 ～10.28	第1回美術・デザイン科卒業制作展 テーマ「最後の審判」 (於：せんだいメディアテーク 5階ギャラリー)	高校美術・デザイン科教員及び生徒

(2) 平成 27 年度の高校部活動の状況

平成 27 年度に特筆すべき活躍をした部活動の記録は表 3-5 に示すとおりである。

表 3-5 平成 27 年度中の高校部活動の記録

開催日時	大会名称
平27.6.6～6.8	第64回宮城県高等学校総合体育大会ソフトボール競技 女子第2位 同 バレーボール競技 女子 ベスト8 第14回宮城県高等学校少林寺拳法大会 女子組演武の部 第3位
平27.6.20	第31回簿記コンクール宮城県大会 団体の部 第3位
平27.7.7	第32回泉・黒川地区高等学校美術展 6年連続彩優秀賞
平27.7.18～7.20	第29回宮城県ソフトボール総合選手権大会 高校の部 女子 ベスト8, 男子ベスト4
平27.7.31～8.2	第42回全国高等学校少林寺拳法大会(インターハイ) 女子単独演武の部 出場
平27.8.2	第24回仙台市高等学校男子ソフトボール選手権大会 男子 第2位
平27.8.6～8.8	仙台七夕参加, 七夕まつり 「銅賞」「努力賞」授賞 (JRC)
平27.9.13	第68回宮城県民2015大会少林寺拳法演武大会 中学・高校女子段の部 優秀第2位 高校男子初段の部 優秀第2位
平27.10.10～10.12	平成27年度宮城県高等学校新人大会ソフトボール競技 男子 ベスト4, 女子 第1位
平27.10.24	第16回東北高等学校対抗簿記大会 商業簿記部門 団体の部 准優勝, 個人の部 優勝
平27.10.31	第33回宮城県私立高等学校女子ソフトボール選手権大会 第1位
平27.10.31～11.1	平成27年度宮城県高等学校総体ライフル射撃競技新人大会兼第35回全国 高等学校ライフル射撃競選大会東北北海道ブロック県予選会 学校対抗戦 男子 3位, 女子 2位 女子ビームライフル立射40発 第2位 女子ビームピストル40発 1位, 3位
平27.12.5～12.6	第52回仙台市民体育大会バスケットボール競技高校の部兼第40回仙台市 高等学校バスケットボール選手権大会 男子 優勝
平28.1.27	第68回宮城県高等学校美術展 優秀賞 第40回全国高等学校総合文化祭美術・工芸展広島大会宮城代表決定
平28.2.6～2.7	平成27年度仙塩選手権大会バドミントン競技 男子ダブルス 優勝

この中でも、女子ソフトボールは平成 26 年度まで過去 3 年連続インターハイ出場を成し遂げてきた実績があったが、平成 27 年度はインターハイに出場できなかったことは大変残念であった。また、平成 25 年度から新しく美術・デザイン科を設置したことにより、平成 27 年度は最初の第 1 回生が卒業する年でもあったことから、それまで以上に美術関連の催しが多く開催され、各美術展での授賞も多かった。

(3) 定期刊行物等

- ・ますみ 六十八号 東北生活文化大学高等学校生徒会誌，平成 27 年 3 月発行
- ・Go Forward One step 東北生活文化大学高等学校 平成 28 年度学校案内，平成 27 年 6 月発行
- ・平成 27 年度 学校要版，平成 27 年 6 月発行
- ・平成 27 年度東北生活文化大学高等学校父母教師会会報「みしま」平成 27 年 10 月，平成 28 年 3 月発行
- ・活躍の記録 Vol. 9，平成 27 年 9 月発行

4. ますみ幼稚園・ますみ保育園の事業

ますみ幼稚園・ますみ保育園については，学園内の短期大学部生活文化学科子ども生活専攻との連携をより緊密にして，幼児教育や保育の質向上を目的に，平成 25 年度よりそれぞれ名称を東北生活文化大学短期大学部ますみ幼稚園及び東北生活文化大学短期大学部ますみ保育園に改称した。

(1) ますみ幼稚園

開園以来「幼児を保育し，適当なる環境を与えて，その心身の発達を助長することを目的とする。」を園則に謳い，具体的には①喜んで活動する子，②あいさつの出来る子，③思いやりに深い子，④明るく元気な子，の四つの教育目標を掲げて実践に努めている。

平成 27 年度は，年長組 37 名（さくら組），年中組 31 名（すみれ組），年少組 27 名（ちゅうりっぷ組）の合計 95 名でスタートし，教員一丸となって目標達成に取り組んだ。

(2) ますみ保育園

ますみ保育園は，「児童福祉法第 1 条による理念に基づき，児童を心身ともに健やかに育成させることを目的とする。」を園則に謳い，生後 3 ヶ月の乳児から小学校就学の始期に達するまでの幼児を対象に保育に取り組んでいる。

平成 27 年度は，3 歳児未満 27 名，3 歳児 11 名，4 歳児以上 29 名の合計 67 名でスタートし，職員のチームワークを重視して園児の育成に当たった。

また，平成 27 年度は 5 日 30 日(土)に運営委員会が開催され，民生委員，保護者の方からの評判も良く，地域社会に対し十分に使命を果たすことが出来た。

5. 子育て・家庭支援センターの事業

平成 18 年の発足以来，地域連携活動の一環としてすっかり定着し，幼稚園就園前の乳幼児を持つ母親に広く認知される存在になった。学園内各部門の代表者で構成される運営委員会で年間計画を作成し，以前はますみ保育園の保育士をスタッフとして出張をお願いしていたが，平成 25 年度からは専任保育士のもとで活動している。

毎年の活動としては，基本的に毎週 3 回月，水，金曜日に開放している「親子でのびのび」と，月 2 回テーマを決めて行われる「のびのびくらぶ」（定員 15 名）で，その他随時公開講座を開催している。平成 27 年度の「のびのびくらぶ」の講座名と参加者数は表 3-6 の通りであった。

表3-6 「のびのびくらぶ」の実施講座と参加者数

日にち	講座名	人数	
		子ども	親
平 27.5.13	みんなでおさんぽ	7	6
平 27.5.27	わらべうた	8	7
平 27.6.10	一閑張りをつくろう	3	3
平 27.6.17	一閑張りをつくろう	3	3
平 27.6.24	七夕飾りをつくろう	9	8
平 27.7.15	わらべうた	8	7
平 27.7.29	短大のお兄さんお姉さんと遊ぼう	10	7
平 27.9.4	絵の具で遊ぼう	6	5
平 27.9.9	親子でクッキング	8	7
平 27.9.16	わらべうた	6	6
平 27.10.7	ミニ運動会	10	9
平 27.10.21	秋のおさんぽ	8	8
平 27.11.11	秋の素材で遊ぼう	8	7
平 27.11.18	わらべうた	1	1
平 27.12.16	クリスマス飾りをつくろう	9	8
平 27.12.21	木ビーズでアクセサリー	4	4
平 28.1.15	一閑張りをつくろう	7	6
平 28.1.22	一閑張りをつくろう	5	5
平 28.2.1	豆まき	5	5
平 28.2.17	粘土でつくろう	11	10
平 28.2.24	雛人形をつくろう	10	9
平 28.3.9	短大のお兄さんお姉さんと遊ぼう	11	10
	小計	157	141
	合計	298	

また、週3回の開放日「親子でのびのび」（月・水・金）の年間利用者数は、延べ686名（子どもと親の合計）で、上表を合わせた延べ年間利用者数は984名であった。

IV. 財務の概要

平成27年度決算について

1. はじめに

学校法人会計基準の改正により、平成27年度会計から新たな学校法人会計基準に沿った処理が求められた。今回の改正の趣旨は、従来の資金収支計算書と消費収支計算書に教育活動区分と教育活動外区分を設け、資金の流れや経常収支と臨時的収支を新たに明確化することにより、学校会計をよりわかりやすくし、広く社会への理解度を深めることである。また、改正に伴い、従来の資金収支計算書の他に活動区分資金収支計算書が追加となり、消費収支計算の名称が事業活動収支計算書に変わった。

私学間の競争は一層激化しており、また、私学に求められる社会的ニーズや学園を取り巻く教育環境の変化も一段と加速化し、迅速な対応が必須となってきた。新学校会計基準により、一層ステークホルダーから大学経営の評価を受けることになり学校法人がいかに対応するかが重要な課題となってくる。

2. 決算概要

1) 主な実施事業

- a 現代のモノづくりに必要となる先端的な機材を導入し、アクティブラーニングを中心とした私立大学教育研究活性化事業（大学）21,174,264円を実施した。
- b 学生の主体的な学修と共同作業を促して学習時間を確保し、多彩な授業展開の環境整備のために私立大学教育研究活性化事業（短大）10,497,600円を実施した。
- c 大学実験棟のコンピュータ室の整備8,164,000円を実施した。
- d 高等学校美術・デザイン科の充実を図るためのデッサン棟建設55,359,000円（うち建設仮勘定からの振替額53,199,000円を含む）を実施した。
- e 東日本大震災及び福島原発事故による被災学生・生徒のための支援策を昨年に引き続き実施した。
- f 不審者対策としてますみ保育園入口の整備を行った。

2) 資金収支計算書

①収入の部

- a 学生生徒等納付金収入は、平成26年度に比べ、学園全体で在籍数（5月1日現在比較）は60名減少となったが、高等学校の教育充実費、施設整備費の値上げにより815千円増となった。（平成27年度 学生生徒等納付金収入1,133,362千円）
- b 寄付金収入のうち、一般寄付金は、教育研究資金15,896千円（うち教育振興会から10,000千円、同窓会からの1,000千円を含む）、特別寄付金は、第2号基本金として

教育振興会から 8,000 千円、香風奨学生奨学金として同窓会 588 千円である。

施設設備寄附金として高校 PTA から 5,500 千円、文化体育後援会から 4,500 千円、教育振興会から 3,500 千円を計上した。

- c 補助金収入の国庫補助金は、大学、短大の私立大学等経常費補助金は 139,721 千円である。地方公共団体補助金は、運営費補助金は高等学校 370,844千円、幼稚園 18,231千円、保育園 88,206 千円である。
- d 主な付随事業・収益事業収入は幼稚園の補助活動収入、保育園の預り保育収入である。
- e 主な雑収入は、高等学校生徒のスクールバス利用料代他である。

②支出の部

- a 人件費は、平成 26年度に比べ、12,542千円（退職金を除く）増加となった。
- b 教育研究経費は、前年度に比べ全体で 17,454 千円増加となった。
- c 管理経費は、15,037 千円増加した。
- d 施設関係支出は、高校デック棟工事、大学、短大の空調機整備他を含む。
- e 資産運用支出は、施設設備維持特定資産として大学 100,000 千円、短大 15,000 千円、高校 10,000 千円、第 2 号基本金の引当資産として 8,000 千円を計上した。

3) 事業活動収支計算書（消費収支計算書）

事業活動収支計算書は、学校法人の命題である教育の永続性、継続性の判断指標で、言い換えれば学校法人が教育の永続性を実施するうえで、十分な経営状況にあるかどうかを見るためのものである。学校法人の経営判断指標として、事業活動収支計算書の経常収支差額（帰属収支差額）を重視している。

事業活動収支計算書においても、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の区分を設け、本来の教育活動収支により発生した収支差額から教育活動外収支、特別収支に資金が回る流れを明確にした。また、基本金を組入れる前の収支差額を設けた。

①事業活動収支計算書

- a 事業活動収入は、1,885,651 千円で、支出は 1,953,302 千円となった。
- b 経常収支差額は△87,282千円となった。
- c 基本金組入額の内訳は建物 37,250千円、構築物 280 千円、教育研究用機器備品 4,295 千円である。

②事業活動支出

- a 人件費のうち、退職給与引当金として、大学部門に 789 千円、短大部門に 949 千円を計上した。

- b 教育研究費の内、減価償却は 155,228千円である。
- c 管理経費の内、減価償却は 11,376千円である。

4) 貸借対照表

①資産の部

- a 有形固定資産うち、建物は 38,713 千円減少した。
- b 流動資産うち、現金預金から施設設備維持引当資産に 125,052 を支出したことにより 684,791千円で前年度比 229,963 千円減少した。
- c 資産の部の合計は昨年度より 172,648千円減少した。

②負債の部

- a 長期借入金は、借入金の返済により減少した。
- b 長期未払金は高校空調設備、コンピュータに伴う次年度支払分を含む。
- c 流動負債の未払金は、共済掛金他の未払分を含む。
- d 前受金は前年度と比べ入学者が減少したことにより 39,167 千円減少した。
- e 負債の部の合計は前年度に比べ 172,648,067 千円減少し、総負債比率（総負債/総資産）は 16.6%で前年度 1.63%減少した。

3. 学校法人会計計算書類の主な科目説明

(1) 資金収支計算書

当該会計年度(4月 1日～翌年 3月 31日)中の教育活動等の諸活動に対応するすべての資金の動きから、当該年度の収入と支出の内容と並びに支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするもの。

(2) 事業活動収支計算書(消費収支計算書)

当該会計年度の事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにするためのもの。企業会計における「損益計算書」に相当する。学校法人会計基準の改正により、事業活動収支計算書は、従来の消費収支計算書に教育活動と教育活動外による収入と支出の区分を設け資金の流れを分り易くした。

- ①事業活動収入は、従来の「消費収支計算書」における帰属収入にあたり、借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた学校法人における正味の収入。
- ②事業活動支出は、従来の「消費収支計算書」における消費支出にあたり、人件費・教育研究経費・管理経費・借入金利息などの支出。退職金給与引当金繰入額や時間的経過による建物等の資産価値の減少額である減価償却額を含む。
- ③基本金組入額 学校法人の計画に基づき、必要な資産を継続的に維持するための金額。第1号～第4号基本があり、それぞれ事業活動収入の中から組入する。

計算書の各科目の説明

科目	資金収支 計算書	事業活動 収支計算書	内 容
学生生徒等納付金	○	○	授業料、入学金等の学生・生徒・園児から納入されるもの。
手数料	○	○	入学検定料や証明書発行手数料。
補助金	○	○	国や地方公共団体等からの補助金。
資産運用収入	○	○	受取利息や施設利用料等。
事業収入	○	○	食堂等の収入、外部からの受託研究収入等。
人件費	○	○	専任教職員、非常勤講師、契約職員の給与、所定福利、退職掛金。
教育研究経費	○	○	教育・研究活動や学生・生徒・園児の諸活動経費。
管理経費	○	○	教育研究活動以外の支出する経費。
前受金収入	○		翌年度分の授業料・施設費等が当年度に納付された収入。
施設関係支出	○		建物、構築物、建設勘定等の支出。
設備関係支出	○		教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書、車両等の支出。
退職給与引当金繰入額		○	退職給与引当金の繰入額。
減価償却額		○	固定資産の経年変化による償却額。
資産処分差額		○	資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額で、除却損または廃棄損を含む。
基本金組入額		○	(2) 事業活動収支計算書参照

○は科目が記載されている計算書

(3) 企業会計の勘定科目との対比

企業会計の勘定科目を学校会計の勘定科目に読み替えた表は次のとおりである。

表1 企業会計の勘定科目との対比

	企業会計	学校法人会計
	教育活動収支	
I 売上高（営業収益）		学生生徒等+手数料+寄附金+補助金+事業収入 = 事業活動収入-（資産運用収入+資産売却差額+雑収入）
II 売上原価		—
売上総利益		—
III 販売費及び一般管理費（営業費用）		人件費+教育研究費+管理経費 = 事業活動支出-（借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額）
営業利益		事業活動収入-（資産運用収入+資産売却差額+雑収入） - [事業活動支出-（借入金等利息+資産処分差額+徴収不能額）] = 基本金組入前収支差額-（資産運用収入+資産売却差額+雑収入）

教育活動外収支	IV 営業外収益	
	受取利息及び配当金	受取利息・配当金等
	為替差益	—
	雑収入	雑収入
	V 営業外費用	
	支払利息	借入金等利息
	経常利益	基本金組入前収支差額－（資産売却差額－（資産処分差額+徴収不能
特別収支	VI 特別利益	
	投資有価証券売却益	資産売却差額
	VII 特別損失	
	投資有価証券評価損	資産処分差額 徴収不能額
	税引前当期純利益	—
	法人税等	—
	当期純利益	—

参考「大和総研資本市場調査部作成」

4. 財務分析

1) 経営分析指標

① 帰属収支差額比率（帰属収入－消費支出）/ 帰属収入 △高い方がよい

「帰属収入」とは、授業料などの学校法人の負債とならない収入。

「消費支出」とは、人件費、教育研究経費や管理経費など学校法人が経常的に支出する経費。この比率がプラスで大きいほど自己資金は充実。

新基準



事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入）

② 人件費比率（人件費/帰属収入） ▼低い方がよい

学校法人の場合「人件費」が「消費支出」の中で最大の割合を占めているため、この比率が特に高くなると、「消費支出」全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。



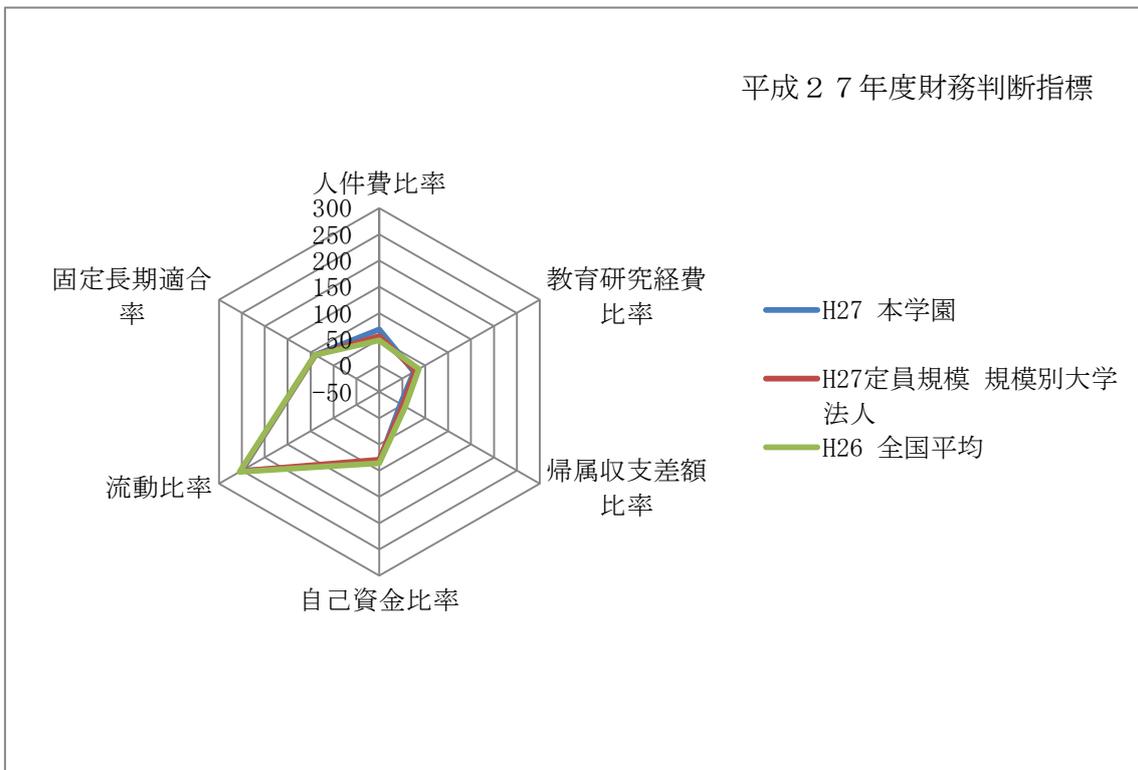
新基準

人件費比率（人件費/経常収入）

③ 総負債比率（総負債/総資産） ▼低い方がよい

「総資産」に対する「総負債」の割合。100%以下で低い方が望ましい。

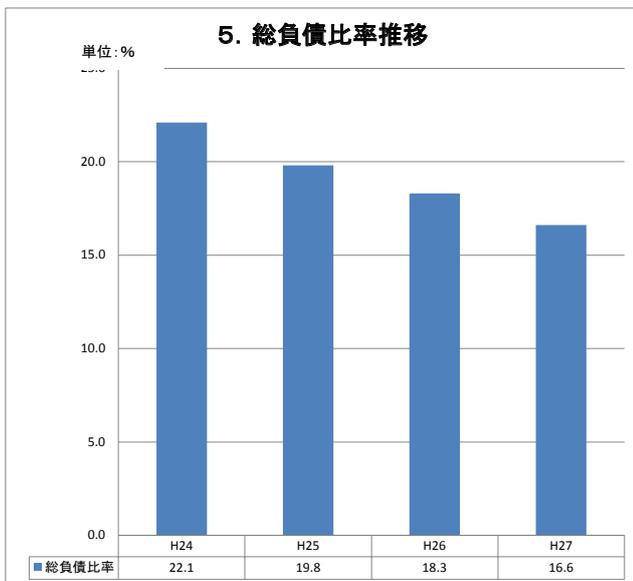
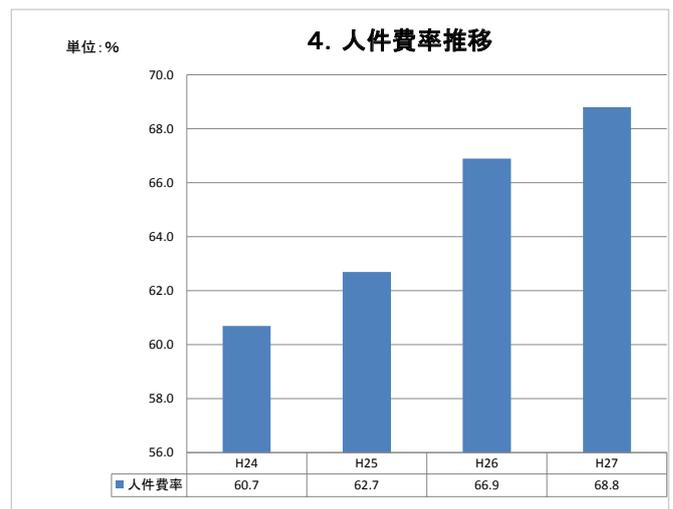
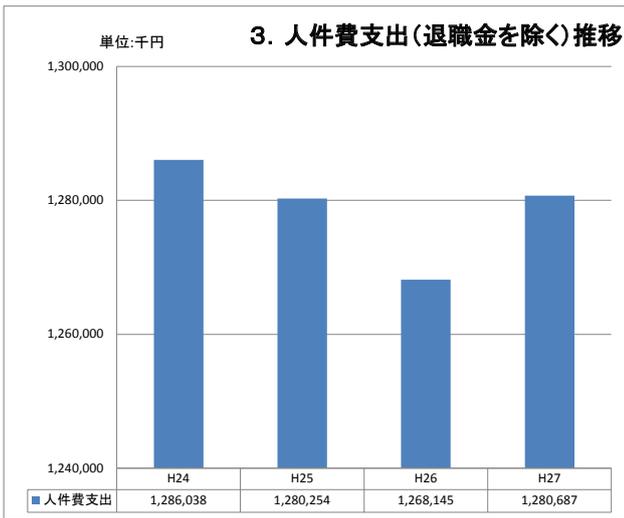
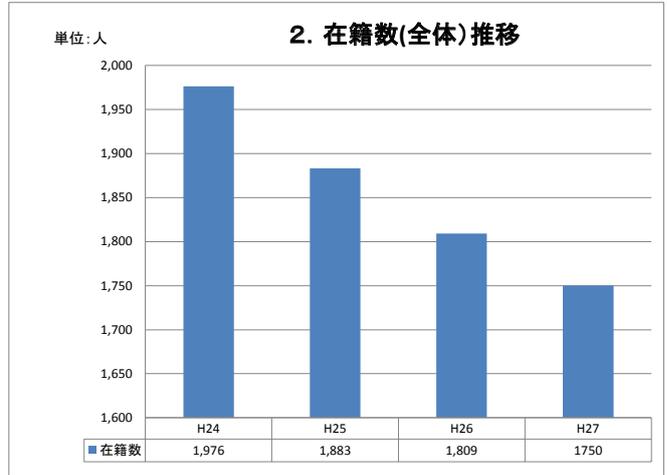
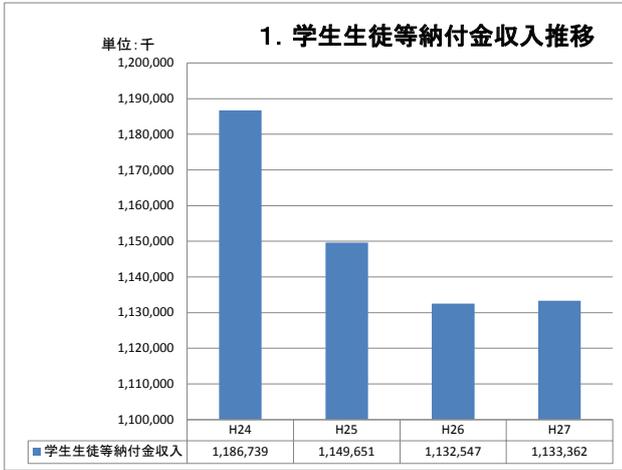
- ④流動比率 (流動資産/流動負債) △高い方がよい
 短期的な支払い能力を示す指標。現金預金または現金化が短期的に可能な資産である「流動資産」と、一年以内に返済義務を負う「流動負債」の比較から、短期的な資金繰りの見通しを分析する指標。
- ⑤前受金保有率 (現金預金/前受金) △高い方がよい
 翌年度の「帰属収入」となるべき授業料等の「前受金」が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかどうかをみるもの。



平成27年度計算書類 開示する財務帳票は次のとおりである。

- 表4-1 資金収支計算書
- 表4-2 活動区分資金収支計算書
- 表4-3 事業活動収支計算書
- 表4-4 貸借対照表
- 表4-5 財産目録

財務関係の推移



資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,129,958,000)	(1,133,362,150)	(△ 3,404,150)
授業料収入	659,369,000	659,320,501	48,499
入学金収入	64,947,000	64,947,000	0
実験実習料収入	18,742,000	18,743,400	△ 1,400
施設設備資金収入	158,266,000	161,738,250	△ 3,472,250
教育充実費収入	228,634,000	228,612,999	21,001
手数料収入	(17,137,000)	(19,244,040)	(△ 2,107,040)
入学検定料収入	16,109,000	18,210,000	△ 2,101,000
試験料収入	750,000	706,500	43,500
証明手数料収入	278,000	327,540	△ 49,540
寄付金収入	(28,943,000)	(42,644,310)	(△ 13,701,310)
特別寄付金収入	14,793,000	28,194,310	△ 13,401,310
一般寄付金収入	14,150,000	14,450,000	△ 300,000
補助金収入	(681,503,000)	(655,279,680)	(△ 26,223,320)
経常費国庫補助金収入	164,304,000	139,721,000	24,583,000
運営費地方公共団体補助金収入	397,075,000	398,001,810	△ 926,810
授業料軽減等公共団体補助金収入	33,124,000	29,350,500	3,773,500
保育園運営費補助金収入	87,000,000	88,206,370	△ 1,206,370
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(7,078,000)	(6,219,460)	(858,540)
補助活動収入	4,200,000	4,602,900	△ 402,900
保育所収入	1,400,000	1,538,560	△ 138,560
受託事業収入	1,478,000	78,000	1,400,000
受取利息・配当金収入	(1,115,000)	(1,011,650)	(103,350)
その他の受取利息収入	1,115,000	1,011,650	103,350
雑収入	(29,557,000)	(25,802,897)	(△ 3,754,103)
施設設備利用料収入	3,077,000	3,674,023	△ 597,023
その他の雑収入	26,480,000	22,104,294	4,375,706
過年度修正収入	0	24,580	△ 24,580
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(157,808,000)	(152,314,000)	(△ 5,494,000)
授業料前受金収入	47,135,000	43,065,000	4,070,000
入学金前受金収入	45,427,000	52,296,000	△ 6,869,000
実験実習料前受金収入	7,755,000	2,415,000	5,340,000
施設設備資金前受金収入	44,511,000	42,678,000	1,833,000
教育充実費前受金収入	12,980,000	11,860,000	1,120,000
その他の収入	(94,874,000)	(123,079,784)	(△ 28,205,784)
前期末未収入金収入	18,661,000	14,816,543	3,844,457
仮払金回収収入	0	1,339,000	△ 1,339,000
立替金回収収入	0	32,234,077	△ 32,234,077
預り金受入収入	76,213,000	74,690,164	1,522,836
資金収入調整勘定	(△ 233,739,000)	(△ 196,494,273)	(△ 37,244,727)
期末未収入金	△ 42,244,000	△ 5,012,773	△ 37,231,227
前期末前受金	△ 191,495,000	△ 191,481,500	△ 13,500
前年度繰越支払資金	(914,755,288)	(914,755,288)	
収入の部合計	2,828,989,288	2,877,218,986	△ 48,229,698

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,287,548,000)	(1,282,099,661)	(5,448,339)
教員人件費支出	999,215,000	995,022,766	4,192,234
職員人件費支出	274,552,000	273,404,975	1,147,025
役員報酬支出	10,519,000	10,519,920	△ 920
退職金支出	3,262,000	3,152,000	110,000
教育研究経費支出	(304,737,931)	(318,259,538)	(△ 13,521,607)
消耗品費支出	43,213,824	51,438,388	△ 8,224,564
光熱水費支出	59,500,000	58,991,996	508,004
旅費交通費支出	17,333,527	17,333,527	0
奨学費支出	94,175,000	91,335,998	2,839,002
印刷製本費支出	19,038,000	18,630,419	407,581
諸会費支出	6,117,000	6,130,379	△ 13,379
通信運搬費支出	6,891,000	7,321,300	△ 430,300
修繕費支出	15,129,365	15,129,365	0
新聞雑誌費支出	2,696,215	2,696,215	0
特別教育活動費支出	5,400,000	5,804,000	△ 404,000
損害保険料支出	1,024,000	1,026,662	△ 2,662
行事費支出	1,000,000	1,140,238	△ 140,238
賃借料支出	4,670,000	4,585,910	84,090
委託費支出	18,911,000	19,545,661	△ 634,661
受託事業支出	65,000	65,044	△ 44
雑費支出	9,574,000	17,084,436	△ 7,510,436
管理経費支出	(172,821,126)	(178,726,958)	(△ 5,905,832)
消耗品費支出	8,789,126	8,789,126	0
光熱水費支出	4,603,000	4,511,694	91,306
旅費交通費支出	5,170,000	5,394,263	△ 224,263
福利厚生費支出	2,285,000	2,478,285	△ 193,285
会議費支出	1,402,000	1,703,588	△ 301,588
印刷製本費支出	23,856,000	24,029,999	△ 173,999
諸会費支出	6,630,000	6,540,915	89,085
交際費支出	194,200	194,200	0
報酬料金支出	5,044,000	5,255,794	△ 211,794
通信運搬費支出	5,383,000	5,807,689	△ 424,689
修繕費支出	3,087,000	3,740,465	△ 653,465
損害保険料支出	427,000	427,761	△ 761
広告費支出	18,103,000	9,421,800	8,681,200
公租公課支出	3,760,000	3,698,600	61,400
食糧費支出	2,671,000	2,608,325	62,675
補助活動費支出	5,000,000	4,866,038	133,962
私大補助返還金支出	0	370,000	△ 370,000
委託費支出	65,897,000	75,666,308	△ 9,769,308
賃借料支出	3,293,000	3,348,041	△ 55,041
入学検定料免除額支出	0	1,768,000	△ 1,768,000
雑費支出	7,226,000	8,105,267	△ 879,267
過年度修正支出	800	800	0
借入金等利息支出	(1,582,000)	(1,655,958)	(△ 73,958)
借入金利息支出	1,582,000	1,655,958	△ 73,958
借入金等返済支出	(41,660,000)	(41,660,000)	(0)
借入金返済支出	41,660,000	41,660,000	0
施設関係支出	(43,209,000)	(43,525,040)	(△ 316,040)
土地支出	5,994,000	5,994,000	0
建物支出	4,861,000	15,218,240	△ 10,357,240
構築物支出	32,354,000	280,800	32,073,200
建設仮勘定支出	0	22,032,000	△ 22,032,000
設備関係支出	(58,936,800)	(41,221,284)	(△ 17,715,516)
教育研究用機器備品支出	38,052,000	27,217,343	10,834,657
教育研究用リース対象資産(ハード)支出	8,164,800	8,164,800	0
管理用機器備品支出	8,020,000	1,328,144	6,691,856
図書支出	4,700,000	4,510,997	189,003
資産運用支出	(133,000,000)	(151,052,000)	(△ 18,052,000)

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
長期定期預金への支出	0	18,000,000	△ 18,000,000
施設設備維持引当特定資産繰入支出	125,000,000	125,052,000	△ 52,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	8,000,000	8,000,000	0
その他の支出	(95,438,000)	(154,191,671)	(△ 58,753,671)
前期末未払金支払支出	19,874,000	40,007,299	△ 20,133,299
預り金支払支出	75,564,000	80,557,936	△ 4,993,936
立替金支払支出	0	32,287,436	△ 32,287,436
仮払金支払支出	0	1,339,000	△ 1,339,000
〔予備費〕	(4,975,433)		24,567
資金支出調整勘定	(△ 31,386,000)	(△ 19,964,876)	(△ 11,421,124)
期末未払金	△ 31,386,000	△ 19,964,876	△ 11,421,124
翌年度繰越支払資金	(721,417,864)	(684,791,752)	(△ 36,626,112)
支出の部合計	2,828,989,288	2,877,218,986	△ 48,229,698

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,133,362,150
	手数料収入	19,244,040
	特別寄付金収入	9,194,310
	一般寄付金収入	14,450,000
	経常費等補助金収入	655,279,680
	付随事業収入	6,219,460
	雑収入	25,778,317
	教育活動資金収入計	1,863,527,957
	支出	
	人件費支出	1,282,099,661
	教育研究経費支出	318,259,538
	管理経費支出	178,726,158
	教育活動資金支出計	1,779,085,357
差引	84,442,600	
調整勘定等	△ 49,446,319	
教育活動資金収支差額	34,996,281	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	19,000,000
	施設整備等活動資金収入計	19,000,000
	支出	
	施設関係支出	43,525,040
	設備関係支出	41,221,284
	施設設備維持引当特定資産繰入支出	125,052,000
	第2号基金引当特定資産繰入支出	8,000,000
	施設整備等活動資金支出計	217,798,324
	差引	△ 198,798,324
	調整勘定等	0
	施設整備等活動資金収支差額	△ 198,798,324
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 163,802,043
	科 目	
その他の活動による資金収支	収入	
	仮払金回収収入	1,339,000
	立替金回収収入	32,234,077
	預り金受入収入	74,690,164
	小計	108,263,241
	受取利息・配当金収入	1,011,650
	過年度修正収入	24,580
	その他の活動資金収入計	109,299,471
	支出	
	借入金等返済支出	41,660,000
	長期定期預金への支出	18,000,000
	預り金支払支出	80,557,936
	立替金支払支出	32,287,436
	仮払金支払支出	1,339,000
	小計	173,844,372
	借入金等利息支出	1,655,958
	過年度修正支出	800
	その他の活動資金支出計	175,501,130
	差引	△ 66,201,659
	調整勘定等	40,166
その他の活動資金収支差額	△ 66,161,493	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 229,963,536	
前年度繰越支払資金	914,755,288	
翌年度繰越支払資金	684,791,752	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	152,314,000	152,314,000	0	0
前期末未収入金収入	14,816,543	14,816,543	0	0
期末未収入金	△ 5,012,773	△ 5,012,773	0	0
前期末前受金	△ 191,481,500	△ 191,481,500	0	0
収入計	△ 29,363,730	△ 29,363,730	0	0
前期末未払金支払支出	40,007,299	40,007,299	0	0
前払金支払支出	0	0	0	0
期末未払金	△ 19,964,876	△ 19,924,710	0	△ 40,166
前期末前払金	0	0	0	0
支出計	20,042,423	20,082,589	0	△ 40,166
収入計 - 支出計	△ 49,406,153	△ 49,446,319	0	40,166

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(1,129,958,000)	(1,133,362,150)	(△ 3,404,150)
	授業料	659,369,000	659,320,501	48,499
	入学金	64,947,000	64,947,000	0
	実験実習料	18,742,000	18,743,400	△ 1,400
	施設設備資金	158,266,000	161,738,250	△ 3,472,250
	教育充実費	228,634,000	228,612,999	21,001
	手数料	(17,137,000)	(19,244,040)	(△ 2,107,040)
	入学検定料	16,109,000	18,210,000	△ 2,101,000
	試験料	750,000	706,500	43,500
	証明手数料	278,000	327,540	△ 49,540
	寄付金	(28,943,000)	(23,644,310)	(△ 5,298,690)
	特別寄付金	13,793,000	9,194,310	4,598,690
	一般寄付金	14,150,000	14,450,000	△ 300,000
	現物寄付	1,000,000	0	1,000,000
	経常費等補助金	(681,503,000)	(655,279,680)	(△ 26,223,320)
	経常費国庫補助金	164,304,000	139,721,000	24,583,000
	運営費地方公共団体補助金	397,075,000	398,001,810	△ 926,810
	授業料軽減等公共団体補助金	33,124,000	29,350,500	3,773,500
	保育園運営費補助金	87,000,000	88,206,370	△ 1,206,370
	付随事業収入	(7,078,000)	(6,219,460)	(△ 858,540)
	補助活動収入	4,200,000	4,602,900	△ 402,900
	保育所収入	1,400,000	1,538,560	△ 138,560
	受託事業収入	1,478,000	78,000	1,400,000
	雑収入	(29,557,000)	(25,778,317)	(△ 3,778,683)
	施設設備利用料	3,077,000	3,674,023	△ 597,023
	その他の雑収入	26,480,000	22,104,294	4,375,706
	教育活動収入計	1,894,176,000	1,863,527,957	30,648,043

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部	人件費	(1,303,072,000)	(1,283,839,332)	(△ 19,232,668)
	教員人件費	999,215,000	995,022,766	4,192,234
	職員人件費	274,552,000	273,404,975	1,147,025
	役員報酬	10,519,000	10,519,920	△ 920
	退職給与引当金繰入額	15,524,000	1,739,671	13,784,329
	退職金	3,262,000	3,152,000	110,000
	教育研究経費	(470,910,931)	(473,487,772)	(△ 2,576,841)
	消耗品費	43,213,824	51,438,388	△ 8,224,564
	光熱水費	59,500,000	58,991,996	508,004
	旅費交通費	17,333,527	17,333,527	0
	奨学費	94,175,000	91,335,998	2,839,002
	減価償却額	166,173,000	155,228,234	10,944,766
	印刷製本費	19,038,000	18,630,419	407,581
	諸会費	6,117,000	6,130,379	△ 13,379
	通信運搬費	6,891,000	7,321,300	△ 430,300
	修繕費	15,129,365	15,129,365	0
	新聞雑誌費	2,696,215	2,696,215	0
	特別教育活動費	5,400,000	5,804,000	△ 404,000
	損害保険料	1,024,000	1,026,662	△ 2,662
	行事費	1,000,000	1,140,238	△ 140,238
	委託費	18,911,000	19,545,661	△ 634,661
	賃借料	4,670,000	4,585,910	84,090
	受託事業	65,000	65,044	△ 44
	雑費	9,574,000	17,084,436	△ 7,510,436
	管理経費	(184,644,629)	(190,125,769)	(△ 5,481,140)
	消耗品費	8,784,429	8,784,429	0
	光熱水費	4,603,000	4,511,694	91,306
	旅費交通費	5,170,000	5,394,263	△ 224,263
	福利厚生費	2,285,000	2,478,285	△ 193,285
	減価償却額	11,829,000	11,376,428	452,572
	会議費	1,402,000	1,703,588	△ 301,588
	印刷製本費	23,856,000	24,056,079	△ 200,079
	諸会費	6,630,000	6,540,915	89,085
	交際費	194,200	194,200	0
	報酬料金	5,044,000	5,255,794	△ 211,794
	通信運搬費	5,383,000	5,807,689	△ 424,689
	修繕費	3,087,000	3,740,465	△ 653,465
	損害保険料	427,000	427,761	△ 761
	広告費	18,103,000	9,421,800	8,681,200
	公租公課	3,760,000	3,698,600	61,400
	食糧費	2,671,000	2,608,325	62,675
	私大補助返還金	0	370,000	△ 370,000
	補助活動費	5,000,000	4,866,038	133,962
	委託費	65,897,000	75,666,308	△ 9,769,308
	賃借料	3,293,000	3,348,041	△ 55,041
	入学検定料免除額	0	1,768,000	△ 1,768,000
	雑費	7,226,000	8,107,067	△ 881,067
	徴収不能額等	(7,000,000)	(2,713,209)	(△ 4,286,791)
	徴収不能繰入額	7,000,000	2,713,209	4,286,791
	教育活動支出計	1,965,627,560	1,950,166,082	15,461,478
	教育活動収支差額	△ 71,451,560	△ 86,638,125	15,186,565

(単位 円)

事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	(1,115,000)	(1,011,650)	(103,350)
その他の受取利息	1,115,000	1,011,650	103,350	
その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
教育活動外収入計	1,115,000	1,011,650	103,350	
事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	(1,582,000)	(1,655,958)	(△ 73,958)
借入金利息	1,582,000	1,655,958	△ 73,958	
その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
教育活動外支出計	1,582,000	1,655,958	△ 73,958	
教育活動外収支差額	△ 467,000	△ 644,308	177,308	
経常収支差額	△ 71,918,560	△ 87,282,433	15,363,873	

(単位 円)

特別収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
その他の特別収入	(6,500,000)	(21,111,809)	(△ 14,611,809)	
施設設備寄付金	5,500,000	19,000,000	△ 13,500,000	
現物寄付	1,000,000	2,087,229	△ 1,087,229	
過年度修正額	0	24,580	△ 24,580	
特別収入計	6,500,000	21,111,809	△ 14,611,809	
事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	(0)	(1,479,164)	(△ 1,479,164)
図書除却差額	0	1,479,164	△ 1,479,164	
その他の特別支出	(800)	(800)	(0)	
過年度修正額	800	800	0	
特別支出計	800	1,479,964	△ 1,479,164	
特別収支差額	6,499,200	19,631,845	△ 13,132,645	
	(4,970,736)			
[予備費]	29,264		29,264	
基本金組入前当年度収支差額	△ 65,448,624	△ 67,650,588	2,201,964	
基本金組入額合計	△ 3,000,000	△ 97,331,489	94,331,489	
当年度収支差額	△ 68,448,624	△ 164,982,077	96,533,453	
前年度繰越収支差額	△ 2,871,833,893	△ 2,777,682,440	△ 94,151,453	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 2,940,282,517	△ 2,942,664,517	2,382,000	
(参考)				
事業活動収入計	1,901,791,000	1,885,651,416	16,139,584	
事業活動支出計	1,967,239,624	1,953,302,004	13,937,620	

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(3,812,475,926)	(3,742,674,199)	(69,801,727)
有形固定資産	< 3,383,967,313 >	< 3,465,217,586 >	< △ 81,250,273 >
土地	802,420,803	793,654,803	8,766,000
建物	2,018,079,630	2,056,792,725	△ 38,713,095
構築物	80,061,309	89,045,012	△ 8,983,703
教育研究用機器備品	124,206,196	136,300,651	△ 12,094,455
管理用機器備品	3,292,709	2,749,479	543,230
図書	355,906,666	352,735,916	3,170,750
建設仮勘定	0	33,939,000	△ 33,939,000
特定資産	< 309,052,000 >	< 176,000,000 >	< 133,052,000 >
施設維持引当特定資産	225,052,000	100,000,000	125,052,000
第2号基本金引当特定資産	34,000,000	26,000,000	8,000,000
第3号基本金引当特定資産	50,000,000	50,000,000	0
その他の固定資産	< 119,456,613 >	< 101,456,613 >	< 18,000,000 >
電話加入権	2,056,613	2,056,613	0
有価証券	99,400,000	99,400,000	0
長期定期預金	18,000,000	0	18,000,000
流動資産	(689,885,009)	(932,335,348)	(△ 242,450,339)
現金預金	684,791,752	914,755,288	△ 229,963,536
未収入金	4,589,469	17,108,248	△ 12,518,779
貯蔵品	450,429	471,812	△ 21,383
立替金	53,359	0	53,359
資産の部合計	4,502,360,935	4,675,009,547	△ 172,648,612

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(473,271,029)	(522,470,628)	(△ 49,199,599)
長期借入金	199,980,000	241,640,000	△ 41,660,000
退職給与引当金	266,826,284	265,086,613	1,739,671
長期未払金	6,464,745	15,744,015	△ 9,279,270
流動負債	(275,100,427)	(330,898,852)	(△ 55,798,425)
短期借入金	41,660,000	41,660,000	0
未払金	29,244,146	40,007,299	△ 10,763,153
前受金	152,314,000	191,481,500	△ 39,167,500
預り金	51,882,281	57,750,053	△ 5,867,772
負債の部合計	748,371,456	853,369,480	△ 104,998,024
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(6,696,653,996)	(6,599,322,507)	(97,331,489)
第1号基本金	6,479,653,996	6,390,322,507	89,331,489
第2号基本金	34,000,000	26,000,000	8,000,000
第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
第4号基本金	133,000,000	133,000,000	0
繰越収支差額	(△ 2,942,664,517)	(△ 2,777,682,440)	(△ 164,982,077)
翌年度繰越収支差額	△ 2,942,664,517	△ 2,777,682,440	△ 164,982,077
純資産の部合計	3,753,989,479	3,821,640,067	△ 67,650,588
負債及び純資産の部合計	4,502,360,935	4,675,009,547	△ 172,648,612

注 記

1. 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

○徴収不能引当金 期末未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率により見込額を計上している。

○退職給与引当金 退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

- a 大学及び短期大学部 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 341,376,500 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との調整額を加減した金額を計上している。
- b 高等学校、幼稚園及び保育園は私立学校退職金団体に加入しており退職給与引当金は計上していない。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成 25 年 4 月 22 日文科科学省令第 15 号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 3,252,472,586 円

4. 徴収不能引当金の合計額 4,616,954 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 725,745,513 円

建物 1,953,558,530 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる額 176,972,970 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨の対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)現金預金の中に校外研修預り金 28,383,927 円が含まれている。

(2)有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

種類	当年度（平成 28 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	99,400,000	107,480,000	8,080,000
（うち満期保有目的の債券）	(99,400,000)	(107,480,000)	(8,080,000)
合 計	99,400,000	107,480,000	8,080,000

②明細表

(単位:円)

種類	当年度（平成 28 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	99,400,000	107,480,000	8,080,000
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	99,400,000	107,480,000	8,080,000
時価のない有価証券	0	0	0
有価証券合計	99,400,000	107,480,000	8,080,000

(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	7,201,440 円	3,295,902 円
管理用機器備品	4,881,100 円	2,261,490 円

平成27年度

財 産 目 録

I	資産総額		4,502,360,935 円
	内訳	基本財産	3,383,967,313 円
		運用財産	1,118,393,622 円
II	負債総額		748,371,456 円
III	正味財産		3,753,989,479 円

区分		金額
資産額		
1	基本財産	
	土地	
	校地	120,079 m ² 739,427,789 円
	その他	24,405 m ² 62,993,014 円
	建物	
	校舎	29,930 m ² 2,018,079,630 円
	構築物	80,061,309 円
	建設仮勘定	0 円
	図書	355,906,666 円
	教育研究用備品	124,206,196 円
	管理用機器備品	3,292,709 円
2	運用財産	
	現金預金	684,791,752 円
	未収入金	4,589,469 円
	貯蔵品	450,429 円
	立替金	53,359 円
	電話加入権	2,056,613 円
	有価証券	99,400,000 円
	長期定期預金	18,000,000 円
	施設整備維持引当資産	225,052,000 円
	第2号基本金引当資産	34,000,000 円
	第3号基本金引当資産	50,000,000 円
資 産 総 額		4,502,360,935 円
負債額		
1	固定負債	
	長期借入金	199,980,000 円
	退職給与引当金	266,826,284 円
	長期未払金	6,464,745 円
2	流動負債	
	短期借入金	41,660,000 円
	未払金	29,244,146 円
	前受金	152,314,000 円
	預り金	51,882,281 円
負債総額		748,371,456 円
正味財産 (資産総額－負債総額)		3,753,989,479 円

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月25日

学校法人 三島学園

理事会御中

車田正光公認会計士事務所

公認会計士

車田正光 印

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付文部科学省告示第73号に基づき、学校法人三島学園の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人三島学園の平成28年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人与私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

平成28年5月18日

学校法人 三島学園
理事長 浅尾 豊信 殿

学校法人 三島学園

監事 小坂 信雄 

監事 三島 卓郎 

私たちは、学校法人三島学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を見閲するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。